

(参考) 調査票様式

神奈川県働く環境に関する事業所調査票

調査票記入にあたってのお願い

この調査票にご記入いただいた事項については、秘密を厳守し、統計以外の目的に使用することはありませんので、ありのままを記入してください。

- ① ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- ② ご回答は、特に断りのない限り平成25年10月1日現在の状況を記入してください。
- ③ 各設問については、貴事業所に限ったお答えをご記入ください。(問2は除きます。)
- ④ ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、平成25年10月31日(木)までにご返送ください。

〔問い合わせ先〕

神奈川県産業労働局労働部 労政福祉課 両立支援グループ 藤井

電話 (045) 210-5746 F A X (045) 210-8873

メールアドレス work-life-balance@pref.kanagawa.jp

なお、この調査は、調査結果の集計・分析を民間機関に委託しております。ご返信は、次の事務局宛にお願いいたします。

神奈川県働く環境に関する事業所調査事務局：株式会社 日旅ビジネスクリエイト 調査デスク

ご回答いただきました内容につきまして、後日、事務局からお問い合わせをする場合がございます。お問い合わせ及び後日報告書をお送りする以外の目的に使用することは、絶対にございませので、ご連絡先を下記にご記入いただければ幸いです。

事業所名	
回答者お名前・ご所属名	お名前 ご所属
ご連絡先	電話番号 E-mail
	所在地 〒

I 貴事業所の概要及び貴企業の概要についてお伺いします。

問1 貴企業の業種、事業所の形態について該当する番号に○をつけてください。

業種 (売上高が最も高いもの)	1. 建設業	2. 製造業	3. 電気・ガス・熱供給・水道業
	4. 情報通信業	5. 運輸業、郵便業	6. 卸売業、小売業
	7. 金融業、保険業	8. 不動産業、物品賃貸業	9. 学術研究、専門・技術サービス業
	10. 宿泊業、飲食サービス業	11. 生活関連サービス業、娯楽業	
	12. 教育、学習支援業	13. 医療、福祉	
	14. その他(具体的に)		
事業所の形態	1. 本社・本所・本部		
	2. 支社・工場・支部・営業所・研究所		
	3. 単独事業所(1企業1事業所)		
労働組合の有無	1. 有		
	2. 無		

問2 貴事業所を含めた企業全体の常用労働者※数について該当する番号に○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|--------------|------------|-------------|
| 1. 30人未満 | 2. 30～49人 | 3. 50～100人 | 4. 101～200人 |
| 5. 201～300人 | 6. 301～1000人 | 7. 1001人以上 | |

※ この調査においては、常用労働者は次のとおりです。

- (1) 期間を定めず雇われている人
- (2) 1か月を超える期間を定めて雇われている人
- (3) 臨時若しくは日々雇われている人で、平成25年8月及び9月の各月に18日以上雇われた人
- (4) 取締役・理事などの役員のうちで常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている人
- (5) 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている人
- (6) 上記(1)～(4)の条件に該当する他企業からの出向者（他企業への出向者は除きます。）

(注) 派遣労働者について

・ 貴事業所が派遣元事業所の場合

現在、派遣されているか否かに関わらず、貴事業所と雇用契約を締結している労働者であって、上記(1)～(3)のいずれかに該当する方は、常用労働者に含めてください。

・ 貴事業所が派遣先事業所の場合

貴事業所に派遣されている労働者については、派遣元事業所で対象とするため、すべて調査の対象から除いてください。

II 貴事業所における雇用形態についてお伺いします。

問3 貴事業所の平成25年10月1日現在の常用労働者数及びそのうちの正規社員数についてお伺いします。それぞれの人数を下欄に記入してください。

区分	貴事業所の常用労働者数 (H25. 10. 1 現在)	
		うち正規社員数
男性	人	人
女性	人	人
計	人	人

※この調査においては、正規社員及び非正規社員の区分は次のとおりです。

- (1) 正規社員：常用労働者のうち、貴事業所において、「正社員・正職員」とされている者
- (2) 非正規社員：常用労働者のうち、上記(1)の正規社員以外の労働者（例えば、契約社員、パート、アルバイト、嘱託社員等とされている者）

問4 就業規則等の規定により非正規社員を正規社員として登用する制度がありますか。該当する番号に1つ○をつけてください。

- | |
|------------------------|
| 1. 正規社員への登用制度がある |
| 2. 制度はないが登用する慣行がある |
| 3. 正規社員として登用する制度も慣行もない |

問5 貴事業所の「正規社員」に次のような雇用コース区分の人がいますか。いる場合は、区分ごとの人数を下欄に記入してください。

区分	人数	内訳	
		男性	女性
(1) 職種限定正社員	人	人	人
(2) 勤務地限定正社員	人	人	人
(3) 短時間勤務正社員	人	人	人

※この調査においては、各区分は次のとおりです。

- (1) 職種限定正社員 特定の職種にのみ就業することを前提に雇用している社員
- (2) 勤務地限定正社員 特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員
- (3) 短時間勤務正社員 フルタイム社員と比べて所定労働時間が短い社員

Ⅲ 貴事業所における女性の活躍推進の状況についてお伺いします。

問6 係長相当職以上の管理職に就いている正規社員数についてお伺いします。以下の役職区別にそれぞれ人数を記入してください。

役職区分	管理職者数	内訳	
		男性	女性
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人

問7 問6で、女性管理職者が1割未満の役職区分が1つでもある事業所のみお答えください。貴事業所の女性管理職者が少ないのはどのような理由からだと思いませんか。以下の項目から3つまで選び、○をつけてください。

1. 必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない
2. 現在役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない
3. 女性従業員の絶対数が少ない
4. 深夜業務がある
5. 全国転勤がある
6. 育児休業等を取得する可能性があり、責任ある役職に就けることができない
7. 周囲の従業員が女性管理職を希望しない
8. 女性本人が管理職に就くことを希望しない
9. その他 { 具体的に }

問8 貴事業所では、女性の活躍を推進する取組を実施していますか。また、実施している場合、その取組を行った結果、企業業績の向上に効果があったと思いますか。

以下のすべての項目について、**回答可能な範囲**で該当する番号に○をつけてください。

項目	実施している			実施していない
	効果があつた	関与はなかつた	どちらとも言えない	
性別評価によらない人事考課基準の明確化	1	2	3	4
仕事と生活の両立のための制度の整備	1	2	3	4
女性の活躍推進に関する担当者の選任等、事業所内の体制整備	1	2	3	4
役職や女性が少ない職務への女性の積極的登用	1	2	3	4
男性社員に対する女性の活躍推進の重要性についての啓発	1	2	3	4
体力面での個人差を補う設備等の設置	1	2	3	4
女性の教育訓練の積極的な実施	1	2	3	4
その他（具体的にご記入ください） 〔 〕	1	2	3	4

問9 問8で1つでも「実施している」と回答した事業所のみお答えください。女性の活躍推進の取組を行った結果、企業業績の向上以外に、どのような効果があったと思いますか。以下の項目の中から該当する番号**すべて**に○をつけてください。

1. 中途退職する女性社員の減少	2. 優秀な女性人材の確保
3. 女性社員の労働意欲の向上	4. 従業員全体の労働意欲の向上
5. 職場におけるコミュニケーションの活性化	6. 仕事と生活を両立している社員の増加
7. 業務効率の向上	8. 企業のイメージアップ
9. 新たな商品・サービスの開発	10. 新たな販売手法や販路の開拓
11. 多様な顧客ニーズへの対応	
12. その他の効果 〔 具体的に 〕	
13. 特にない	

〔ここからすべての事業所にお伺いします。〕

問10 貴事業所において、女性の活躍を推進するにあたり、行政にどのような取組を期待しますか。

以下の項目の中から期待するものを3つまで選び、○をつけてください。

1. 女性の活躍推進に向けた法制度の整備
2. 先進企業の取組や具体的な事例の紹介
3. 関係法令解説等のホームページやパンフレット等による周知啓発
4. 女性の活躍推進に向けた経営層への働きかけ
5. 女性の活躍推進の取組に関するシンポジウム・セミナーなどの開催
6. 取組企業に対する認定・認証・表彰
7. 企業間・労働者間の情報交換の場の提供
8. 税制度・入札制度等における取組企業に対する優遇措置
9. その他 (具体的に)
10. 特になし

IV 貴事業所の育児休業制度及び子の看護休暇制度についてお伺いします。

問11 貴事業所では「育児休業制度」を就業規則等に規定していますか。

以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

規定がある	規定はないが 慣行として実施	規定もなく 慣行もない
1	2	3

問12 問11で「1 ある」と回答した事業所にお伺いします。

育児休業制度について、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

原則1歳まで※	1歳6か月まで	1歳6か月を超えて 2歳未満	2～3歳未満	3歳以上
1	2	3	4	5

※育児・介護休業法に規定する特定の事情がある場合に1歳6か月まで取得できる場合を含む。

〔ここからすべての事業所にお伺いします。〕

問13 育児休業の取得状況についてお伺いします。

平成24年4月1日～平成25年3月31日までの期間に、出産した方及び育児休業を開始した方の人数をご記入ください。(男性については配偶者が出産した方の人数を記入)

	男性		女性	
	正規	非正規	正規	非正規
出産者 (又は配偶者が出産した者) の数	人	人	人	人
上記のうち育児休業を開始した人数	人	人	人	人

問14 育児休業取得者の復職状況についてお伺いします。

平成24年4月1日～平成25年3月31日までの期間に、育児休業を終了し復職した方の人数を育児休業の取得期間別に男女別にご記入ください。

区分	10日未満	10日～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～10か月未満	10か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問15 育児休業中に給与等の支給はありますか。（雇用保険から支給される育児休業給付金は含みません。）以下の区分について該当する番号に1つ○をつけてください。

区分	会社から毎月支給あり		互助会等から支給あり	支給なし
	所定内給与額を一定割合支給	その他		
1歳未満	1	2	3	4
1歳以上	1	2	3	4

問16 貴事業所において、男性の育児休業取得を推進する取組を行っていますか。

1. 行っている（具体的に 2. 行っていない

問17 貴事業所において、男性の育児休業取得を推進するにあたり、行政にどのような取組を期待しますか。以下の項目の中から期待するものを3つまで選び、○をつけてください。

1. 男性の育児休業取得に向けた法制度の整備 2. 先進企業の取組や具体的事例の紹介 3. 関係法令解説等のホームページやパンフレット等による周知啓発 4. 男性の育児休業取得に向けた経営層への働きかけ 5. 男性の育児休業取得の取組に関するシンポジウム・セミナーなどの開催 6. 取組企業に対する認定・認証・表彰制度 7. 企業間・労働者間の情報交換の場の提供 8. 税制度・入札制度等における取組企業に対する優遇措置 9. その他（具体的に 10. 特になし

問18 貴事業所では「子の看護休暇」を就業規則等に規定していますか。

以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

規定がある	規定はないが慣行として実施	規定もなく慣行もない
1	2	3

問19 子の看護休暇の取得状況についてお伺いします。

平成24年4月1日～平成25年3月31日までの期間に、子の看護休暇を取得した方の人数をご記入ください。

	男性		女性	
	正規	非正規	正規	非正規
子の看護休暇を取得した人数	人	人	人	人

V 貴事業所の介護休業(休暇)制度についてお伺いします。

問20 貴事業所では「介護休業制度」を就業規則等に規定していますか。

以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

規定がある	規定はないが 慣行として実施	規定もなく 慣行もない
1	2	3

問21 問20で「1 ある」と回答した事業所にお伺いします。

介護休業制度について、何日まで取得することができますか。以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

通算して 93日まで	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間	期間の制限はなく、 必要日数取得できる
1	2	3	4	5	6

〔ここからすべての事業所にお伺いします。〕

問22 介護休業の取得状況についてお伺いします。平成24年4月1日～平成25年3月31日までの期間に、介護休業を開始した方の人数をご記入ください。

	男性		女性	
	正規	非正規	正規	非正規
介護休業を開始した人数	人	人	人	人

問23 介護休業取得者の復職状況についてお伺いします。

平成24年4月1日～平成25年3月31日までの期間に、介護休業を終了し復職した方の人数を介護休業の取得期間別に男女別の人数をご記入ください。

区分	7日まで	8～14日	15～31日	32～60日	61～93日	94日～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年 以上
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人

問24 介護休業中に会社等から給与等の支給はありますか。（雇用保険から支給される介護休業給付金は含みません。）以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

会社から毎月支給あり		互助会等から 支給あり	支給なし
所定内給与額を一定割合支給	その他		
1	2	3	4

問25 貴事業所では「介護休暇」を就業規則等に規定していますか。
以下の区分の中から該当する番号に1つ○をつけてください。

規定がある	規定はないが 慣行として実施	規定もなく 慣行もない
1	2	3

問26 介護休暇の取得状況についてお伺いします。

平成24年4月1日～平成25年3月31日までの期間に、介護休暇を取得した方の人数をご記入ください。

	男性		女性	
	正規	非正規	正規	非正規
介護休暇を取得した人数	人	人	人	人

問27 貴事業所において、従業員の仕事と介護の両立を進めるにあたり、行政にどのような取組を期待しますか。以下の項目の中から期待するものを3つまで選び、○をつけてください。

1.	仕事と介護の両立に向けた法制度の整備	}
2.	先進企業の取組や具体的な事例の紹介	
3.	関係法令解説等のホームページやパンフレット等による周知啓発	
4.	仕事と介護の両立支援の重要性に関する経営層への働きかけ	
5.	仕事と介護の両立への取組みに関するシンポジウム・セミナーなどの開催	
6.	取組企業に対する認定・認証・表彰制度	
7.	企業間・労働者間の情報交換の場の提供	
8.	税制度・入札制度等における取組企業に対する優遇措置	
9.	その他 { 具体的に	
10.	特になし	

VI 貴事業所の年次有給休暇の取得状況についてお伺いします。

問28 就業規則で規定されている年次有給休暇の新規付与日数及び平成24年（暦年、会計年度いずれか直近の1年間）における従業員1人あたりの平均取得日数をご記入ください。

（小数点第一位まで。小数点第二位以下の端数は四捨五入してください。）

区分	一人あたり平均新規付与日数 (前年からの繰越日数を除く)	一人あたり平均取得日数
正規社員	日	日
非正規社員	日	日

Ⅶ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組状況についてお伺いします。

ワーク・ライフ・バランスとは

一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるようになることです。

また、経営上のメリットとして、働き方を見直すことにより、経営の効率化、時間当たりの生産性向上が図られることが挙げられます。

問29 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を実施していますか。また、実施している場合、その取組を行った結果、企業業績の向上に効果があったと思いますか。

以下のすべての項目について、**回答可能な範囲**で該当する番号に○をつけてください。

項目	実施している			実施していない
	効果が あった	関連は なかった	どちら とも言 えない	
短時間勤務制度の導入	1	2	3	4
フレックスタイム制の導入	1	2	3	4
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの導入	1	2	3	4
所定外労働をさせない制度の導入	1	2	3	4
テレワーク（ITを活用した在宅勤務など）の導入	1	2	3	4
事業所内託児施設の設置運営	1	2	3	4
育児を行う従業員への費用の助成	1	2	3	4
介護サービスの費用の助成	1	2	3	4
ノー残業デーの導入	1	2	3	4
年次有給休暇の取得促進	1	2	3	4
仕事の進め方の見直し	1	2	3	4
意識啓発のための研修の実施	1	2	3	4
その他（具体的にご記入ください） 〔 〕	1	2	3	

問30 貴事業所において、ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたり、行政にどのような取組を期待しますか。以下の項目の中から期待するものを3つまで選び、○をつけてください。

1. 先進企業の取組や具体的な事例の紹介
2. 関係法令解説等のホームページやパンフレット等による周知啓発
3. 仕事と生活の両立支援の重要性に関する経営層への働きかけ
4. 個別企業へのアドバイザーの派遣による取組推進
5. 仕事と生活の両立への取組みに関するシンポジウム・セミナーなどの開催
6. 取組企業に対する認定・認証・表彰制度
7. 企業間・労働者間の情報交換の場の提供
8. 税制度・入札制度等における取組企業に対する優遇措置
9. その他

〔具体的に	〕
-------	---
10. 特になし

〔自由意見欄〕

女性の活躍推進、育児・介護に関する休業(休暇)制度、ワーク・ライフ・バランスなどに関してご意見・ご要望がありましたら自由にご記入ください。

★質問は以上です。お忙しいところご協力をありがとうございました。

★調査結果については、まとまり次第お送りさせていただきますので、御社の取組にご活用いただければ幸いです。